

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 17

政策体系	46	事業分類	経常的事務費	所管部局	企画管理部 人事秘書課
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 1.一般管 現年		
事業名	特別職報酬審議会運営費				
細事業名	特別職報酬審議会運営費				
				評価表作成者	企画政策部 企画調整課 湯浅 睦子

## 1. 事業の概要

特別職等の報酬等の額についての審議

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
行財政改革推進の観点から定期的な審議が必要
- ②事業を実施する必要性  
特別職の報酬については、その職務と責任の度合いや社会経済情勢の変化に応じて適時適切に改正すべきものであり、定期的な審議は必要である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	37	0	0	62	98	98	98
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37	0	0	62	98	98	98
職員等の従事人員		人/年	—		0.00	0.25			
人件費		千円	—		0	2,058			
事業費総額		千円	—		0	2,120			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

委員報酬 61,500円 (委員会2回と答申)

## 5. 事業結果の概要

市長、副市長、教育長の報酬額について諮問を行い、2回の審議を行い、報酬額引下げの答申を受けた。

## 6. 活動の詳細

### 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

特別職の報酬等については、社会経済情勢の変化に応じて改正すべきものであり、今後も定期的な審議が必要である。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成22年度の所属長評価

諮問する事案がなかったため、平成21年度は、委員会の開催なし。

##### ■平成21年度の所属長評価